

論文要旨

教育サービス機関における家族内意思決定の影響者に関する研究
—留学生とその保護者の日本語学校関与を手掛かりに—

修士号請求論文

指導教授：木村純子教授

法政大学大学院 経営学研究科 経営学専攻修士課程

マーケティングコース

沈 隆平

留学生とその家族が留学先の教育機関を共同で選定する際に、家族メンバーの誰が最も意思決定に影響を及ぼすのか。留学生を対象とした研究は社会心理学的な視点から教育や生活の適応力等といったテーマで多くの研究が行われてきたが、留学先意思決定を対象にした研究は少なく、またその多くは留学生自身の意識を対象にしている。しかし実際学生が意思決定をする際には学生単独で意思決定が行われるわけではなく、経費を支弁する彼らの保護者の意向も意思決定に深く関わっている。本稿では日本留学を考える留学生家族を一つの意思決定体と捉え、留学先選定の意思決定を主導するメンバーとその要因の関わり方を明らかにすることを目的とする。

まず先行研究から①教育サービスは家族のメンバーがそれぞれの役割を持って互いに影響を及ぼしあう、協調型の家族意思決定がなされること、②教育サービスコンテキストにおいて家族意思決定は父親、母親、子供という影響者別に3つに類型化できること、③家族意思決定において影響者を決める要因には、関心、権限、家族アイデンティティ、専門の役割、財務責任、文化的背景の6つが存在すること、という3点が明らかとなった。しかしながら先行研究の限界として6つの要因の各影響者への関わり方はまでは考察が及ばなかったため、それを明らかにする為に予備調査から“家族意思決定の主体となる影響者毎に、6つの要因と影響者の関わり方は異なる”という Proposition を設定し、9組の留学生家族へのインタビュー調査によりその確認を行った。その結果、父親が影響者の場合は6つの要因全てが影響者と関係があること、母親が影響者の場合は権限以外の5つが影響者と関係があること、子供が影響者の場合は家族アイデンティティと財務責任以外の4つが影響者と関係があることが明らかとなった。